

平成30年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	奈良県		職員の状況				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	C		知事	1	10,926		499,121,994	498,846,800	0.4	0.6				
人口	27年国調(人)	1,364,316	副知事	2	8,997		493,623,933	492,304,509	92.8	94.6				
	22年国調(人)	1,400,728	教育長	1	7,277		5,498,061	6,542,291	(※1)	(100.8)	(103.5)			
	増減率(%)	-2.6	議会議長	1	8,600		4,230,210	4,725,591	標準財政規模	322,165,901	320,981,031			
住民基本台帳人口(※6)	31.01.01(人)	1,362,781	議会副議長	1	7,500		1,267,851	1,816,700	財政力指数	0.42758	0.42603			
	うち日本人(人)	1,350,265	議会議員	42	7,000		-548,849	12,642	公債費負担比率	23.5	22.0			
	30.01.01(人)	1,371,700	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	947,900	970,737	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	1,359,935	一般職員	3,934	12,698,952	3,228	15,798,558	6,050,000	実質赤字比率	-	-			
増減率(%)	-0.7	うち消防職員	-	-	-	2,000,000	0	連結実質赤字比率	-	-				
うち日本人(%)	-0.7	うち技能労務職員	67	203,680	3,040	14,197,609	7,033,379	実質公債費比率	9.7	10.5				
面積(km ²)	3,691		警察官	2,480	7,762,400	3,130	116,906,676	112,409,457	将来負担比率	152.7	157.6			
人口密度(人/km ²)	369		教育公務員	8,519	29,632,078	3,478	268,508,169	266,906,640	資金不足比率(※4)					
世帯数(世帯)	530,221		臨時職員	-	-	-	144,772,583	139,032,533						
			合計	14,933	50,093,430	3,355	300,166,815	305,776,273						
			ラスパイレス指数	99.4			375,125,606	361,661,116						
							1,088,718,525	1,113,855,658						
							うち公的資金	243,290,726	262,192,445					
							債務負担行為額(支出予定額)	91,823,342	82,050,782					
							収益事業収入	2,693,098	2,634,471					
							定額運用基金	386,062	385,785					
							土地開発基金	-	-					
							積立金現在高							
							財政調整基金	25,420,102	26,472,202					
							減債基金	38,785,174	48,699,574					
							その他特定目的基金	98,243,297	95,032,943					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(11)	奈良県営競輪事業費特別会計	(14)	奈良県水道用水供給事業費特別会計	(15)	奈良県流域下水道事業費特別会計	(17)	南和広域医療企業団	(19)	奈良テレビ放送			
(2)	公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	(12)	奈良県自動車駐車場費特別会計			(16)	奈良県中央卸売市場事業費特別会計	(18)	関西広域連合	(20)	奈良先端科学技術大学院大学支援財団			
(3)	奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(13)	奈良県国民健康保険事業費特別会計							(21)	公立大学法人奈良県立大学	○		
(4)	奈良県農業改良資金貸付金特別会計									(22)	奈良県ビクターズビューロー			
(5)	奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計									(23)	奈良県老人クラブ連合会			
(6)	奈良県証紙収入特別会計									(24)	奈良県健康づくり財団			
(7)	奈良県林業改善資金貸付金特別会計									(25)	奈良県アイバンク			
(8)	奈良県公債管理特別会計									(26)	公立大学法人 奈良県立医科大学	○		
(9)	奈良県育成奨学金貸付金特別会計									(27)	(地独)奈良県立病院機構	○		
(10)	地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計									(28)	奈良県人権センター			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。